

略 歴

荒木 紀代子（あらき きよこ）教授

1953（昭和28）年生まれ 熊本県玉名市出身

学 歴

- 1972年 3月 熊本県立玉名高等学校卒業
- 1972年 4月 熊本大学医学部附属看護学校（現 熊本大学医学部保健学科）入学
- 1975年 3月 同上卒業
- 1975年 4月 熊本県立公衆衛生看護学院（平成19年3月閉校）入学
- 1976年 3月 同上卒業
- 1994年 4月 熊本学園大学社会福祉学部入学
- 1998年 3月 同上卒業
- 1998年 4月 熊本学園大学大学院社会福祉学研究科博士前期課程入学
- 2000年 3月 同上修了
- 2003年 4月 熊本学園大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程入学
- 2006年 9月 同上単位取得満期退学
- 2008年 9月 社会福祉学博士（熊本学園大学）

職 歴

- 1976年 4月 熊本大学医学部付属病院入職
- 1981年 3月 同上退職
- 1981年10月 熊本県入庁
- 2006年 3月 同上退職
- 2006年 4月 熊本県立大学総合管理学部助教授
- 2010年 2月 同上退職
- 2010年 3月 熊本県復職 3月末退職
- 2010年 4月 熊本県立大学総合管理学部教授
- 2014年 4月 熊本県立大学大学院アドミニストレーション研究科長（2016年3月まで）
- 2016年 4月 熊本県立大学 保健センター長（2018年3月まで）

受 賞

- 2018年 9月 河津寅雄賞受賞

所属学会

日本公衆衛生学会、日本公衆衛生看護学会、社会保障法学会、医療マネジメント学会
日本看護学教育学会、日本保健師活動研究会

社会での活動

熊本地方保険医療協議会委員（2007年3月～2015年9月）、熊本県保健師リーダー会議アドバイザー（2007年4月～現在）、熊本県社会福祉審議会臨時委員（2008年4月～2012年1月）、熊本市保健衛生協議会委員（2009年11月～現在）、熊本県医療審議会委員（2009年12月～2016年3月）、熊本県の看護実践能力を高める再教育の拠点を担う体制整備準備委員（2010年12月～2011年3月）、菊池市公立保育所移譲先事業者選定委員会委員長（2011年6月～2012年3月）、美里町国保ヘルスアップ事業コーディネーター（2011年7月～2013年3月）、御船町健康増進計画策定アドバイザー（2012年4月～現在）、熊本県介護保険審査会委員（2013年4月～現在）、御船町介護保険事業計画策定委員（2014年5月～2015年3月）、菊陽町総合計画後期基本計画策定委員（2015年10月～2016年3月）、熊本市高齢者福祉・介護保険事業計画策定委員（2017年5月～2018年3月）、熊本市社会福祉審議会委員（2017年6月～現在）、熊本県看護対策検討会議委員長（2017年6月～現在）、熊本市高齢者及び障がい者の社会参加促進に関する検討会委員（2018年4月～現在）、熊本県建築審査会委員（2018年8月～現在）、熊本市地域密着型サービス運営委員会委員長（2018年9月～現在）

主な研究業績

I. 著書

- (1) 『高木保健師の活動に学ぶ』高木保健師の活動をまとめる会，2004年3月（分担執筆）
- (2) 『熊本学のスプーマ地域学入門』熊本県立大学，2008年4月（分担執筆）
- (3) 『地域看護管理』，星雲社，2009年10月（編集および分担執筆）
- (4) 『総合知の地平』九州大学出版会，2014年12月（分担執筆）

II. 論文

- (1) 「一人暮らし老人のこころの健康と生活状況との関連について」荒木紀代子他『保健婦雑誌』医学書院，Vol.46，No.2，pp.140-148，1990年.
- (2) 「難病患者在宅ケアシステム構築に向けて保健所が担う役割」日本看護協会，pp.369-389，1990年.
- (3) 「生活習慣病予防における公衆衛生の役割」熊本学園大学社会関係研究，第11巻第1・2号，pp.81-141，2006年.
- (4) 「地域看護活動展開論の狙いと実習方法」兼武加恵子・荒木紀代子・山口康代『保健の科学』杏林書院，Vol.49，No.9，pp.620-626，2007年.
- (5) 「住民主体の保健サービス提供体制のあり方」熊本学園大学社会関係研究，第12巻第1号，pp.79-118，2007年.
- (6) 「トップ看護管理者の実力向上プログラムに取り組んで」横山利枝・荒木紀代子『看

- 護管理』医学書院, Vol.16, No.10, pp.845-850, 2006年.
- (7) 「わが国における看護管理者教育の現状と課題」荒木紀代子・横山利枝『アドミニストレーション』, 第14巻第1・2合併号, pp.61-81, 2007年.
 - (8) 「緩和ケア推進における訪問看護ステーションの課題」大平久美・荒木紀代子『第39回看護管理』日本看護協会, pp.351-353, 2008年.
 - (9) 「日本におけるホスピス緩和ケアの現状と展望」大平久美・荒木紀代子『アドミニストレーション』, 第16巻第2号, pp.113-135, 2009年.
 - (10) 「健康を支援する保健医療提供体制の現状と課題(第I報)ー生活習慣病予防の視点からー」熊本学園大学社会関係研究, 第15巻第1号, pp.87-126, 2010年.
 - (11) 「健康を支援する保健医療提供体制の現状と課題(第II報)」熊本学園大学社会関係研究, 第16巻第1号, pp.55-113, 2011年.
 - (12) 「セルフヘルプグループにおけるつながりの実態」松本千晴・荒木紀代子『アドミニストレーション』, 第23巻第2号, pp.31-46, 2017年.
 - (13) 「地域とのかかわりによるセルフ・ヘルプグループのエンパワーメント」松本千晴・荒木紀代子『アドミニストレーション』, 第22巻第1号, pp.22-32, 2006年.

Ⅲ. 受託研究・地域貢献研究等

- (1) 受託研究「男女共同参加に関する阿蘇地域アンケート調査」(共著, 2008年3月)
- (2) 地域貢献研究「地域保健と医療連携による糖尿病予防に関する研究」(単著, 2010年4月)
- (3) 地域貢献研究「熊本県における看護職員のリカレント教育プログラムの開発」(共著, 2008年4月)
- (4) 地域貢献研究「親力向上に関する研究」(単著, 2011年4月)
- (5) 受託事業「看護職員の継続教育体制整備事業」(共著, 2012年3月)
- (6) 受託事業「看護職員の継続教育体制整備事業」(共著, 2013年3月)
- (7) 受託事業「看護職員の継続教育体制整備事業」(共著, 2014年3月)
- (8) 受託事業「看護職員の継続教育体制整備事業」(共著, 2015年3月)
- (9) 受託事業「看護職員の継続教育体制整備事業」(共著, 2016年3月)

Ⅳ. 学会報告

- (1) 「1歳6ヶ月児の発育発達と母親の養育態度の検討」日本小児保健学会, 1989年10月.
- (2) 「痴呆老人の訪問相談の取り組みとその効果」日本公衆衛生学会, 1995年10月.
- (3) 「新任保健婦教育のあり方について」日本公衆衛生学会, 1996年10月.
- (4) 「住民が求める育児環境」日本公衆衛生学会, 1997年10月.
- (5) 「行政組織における保健婦活動領域拡大に伴う現状と課題」日本看護学会ー地域看護, 2000年9月.
- (6) 「保健婦活動領域拡大と専門性の発揮に関する研究」日本公衆衛生学会, 2000年10月.

- (7) 「在宅緩和ケア推進における訪問看護ステーションの課題」第39回看護学会－看護管理，2008年10月．
- (8) 「地域包括支援センターの課題と方向性」日本公衆衛生学会，2008年11月．
- (9) 「市町村のソーシャル・キャピタル醸成の実態調査から」日本公衆衛生学会，2008年11月．
- (10) 「職場のメンタルヘルス対策推進の検討」日本公衆衛生学会，2009年10月．
- (11) 「メタボリック・シンドローム対策と課題」日本公衆衛生学会，2009年10月．
- (12) 「幼少期からの生活習慣病対策のあり方」日本公衆衛生学会，2009年10月．
- (13) 「地域保健従事者に対する継続教育体制の現状と課題」日本公衆衛生学会，2009年10月．
- (14) 「児童虐待予防における児童相談所の市町村支援のあり方」日本公衆衛生学会，2011年10月．
- (15) 「継続して在宅療養できるための訪問看護ステーションの役割と課題」日本公衆衛生学会，2011年10月．
- (16) 「健康問題型ソーシャル・キャピタルの性質に関する研究」日本公衆衛生学会，2011年10月．
- (17) 「精神障がい者の地域ケアシステムについて」日本公衆衛生学会，2011年10月．
- (18) 「女性労働者の母性健康管理に関する情報提供のあり方」日本公衆衛生学会，2011年10月．
- (19) 「地域母子保健における児童虐待発生予防システムに関する研究」日本公衆衛生学会，2012年10月．
- (20) 「親教育プログラムの効果に関する研究」日本公衆衛生学会，2012年10月．
- (21) 「発達障害者の就労支援の現状と課題」日本公衆衛生学会，2012年10月．
- (22) 「市町村保健師の人材育成の現状と課題」日本公衆衛生学会，2012年10月．
- (23) 「自立支援協議会の取り組みを推進する要因」日本公衆衛生学会，2013年10月．
- (24) 「グループホームにおいて看取りを実現させるための管理者の課題」日本公衆衛生学会，2013年10月．
- (25) 「児童虐待発生予防における市町村母子保健の現状と課題」日本公衆衛生学会，2013年10月．
- (26) 「スカイプ活用による看護研究支援（3）－システム化の課題－」日本医療マネジメント学会，2014年6月．
- (27) 「スカイプ活用による看護研究支援（2）－スカイプ活用による支援を可能にする要件－」日本医療マネジメント学会，2014年6月．
- (28) 「スカイプ活用による看護研究支援（1）－スカイプ活用による効果と限界－」日本医療マネジメント学会，2014年6月．
- (29) 「地域包括支援センターにおけるネットワークづくりのプロセス」日本公衆衛生学会，2014年10月．
- (30) 「思春期における性行動の問題解決に向けた地域保健の課題」日本公衆衛生学会，2014年10月．

- (31) 「行政と住民グループとの協働による健康な地域づくりの促進要因分析」日本公衆衛生学会，2014年10月.
- (32) 「糖尿病予防対策における保健所の市町村支援」日本公衆衛生学会，2015年10月.
- (33) 「地域における結核予防対策の必要性について」日本公衆衛生学会，2015年10月.
- (34) 「介護保険事業計画策定における住民参加促進のプロセス」日本公衆衛生学会，2015年10月.
- (35) 「被虐待児の支援における実務者会議の課題」日本公衆衛生学会，2017年10月.

V. 講演・シンポジウム・研修会等

日本看護学教育学会、日本看護学会学術集会ーヘルスプロモーションー、全国保健師長会研修、九州ブロック保健師研修、熊本県保健師現任教育、熊本市保健師現任教育、熊本縣市町村保健師現任教育、鹿児島県保健師現任教育、佐賀県保健師現任教育、熊本県看護協会研修、熊本県立大学CPD講座（認定看護管理者サードレベル）